

2. 事業の概要

(1) 当該年度の主な事業の概要

① 主な事業の目的・計画

【経済情報学部】

1. 概要

東日本大震災から3年が経過したが、入学者確保等、大学および学部は依然厳しい状態にある。経済情報学部はスポーツ系学生や新たな外国人留学生など概ね例年通りに近い数の入学者を確保できる見込みである。

平成26年度事業については、その根幹となるのが法人および大学主導のカリキュラム改変等、学部の上位で決定された戦略になるため、その内容に従って進めていきたい。

2. 学部教育内容の実質化

現在経済情報学部は現在4コース体制となっているが、教育改革推進会議において、入学者の視点で分かりやすいコース設定について再検討される模様である。

またカリキュラムについては、学長主導で行われた改変内容に従い、その範囲内で授業の内容の充実あるいは修正を行いたい。とくに学生の多様化に対応し、学生指導の強化が必須となるため、引き続き卒業研究につながるゼミ教育の実質化を図りたい。

(ア) 少人数ゼミ教育を中心とした「面倒見の良い教育」の実質化、学生指導の徹底、卒業研究の実質化。(とくに初年次教育、1年ゼミにおける指導強化を図る。また、留学生の増加に対応する指導体制の検討、構築を行う。)

(イ) 授業評価アンケート、授業相互訪問等によるFDの充実などを通じた授業改善の実質化。

(ウ) 就職率および質のさらなる向上を図るため、キャリア関連教育の充実。

(エ) 学生委員会・教務委員会とゼミの連携強化による学生面談、部活動における学生指導など教職員一体となった学生教育指導の実施。

(オ) 教職協働による演習等の検討、実施。

3. 学生募集への連携強化

本学の生命線である入学生確保のため、職員が中心に行っている学生募集活動に対し、特定の教員のみでの対応ではなく、教員サイドとして積極的に協力できる体制を整え、模擬授業等教員の役割を効果的に果たしたい。

(ア) 学生募集委員会(職員)の要請に対する協力体制の構築、強化。

4. 震災復興・地域連携の推進

福島原発最直近大学として、震災復興における地域の大学の役割への期待が大きいことから、引き続き福祉環境学部とともに地域復興のための取組やプロジェクトを推進したい。

(ア) いわき明星大学との共同事業「いわき地域復興センター」の全学的取組の推進。

(イ) 復興関連事業、地域連携関連科目の実施。

【福祉環境学部】

昨年は本学創立 110 周年に当たり、震災復興のシンボルとして 3 月に竣工した新 1 号館の大成殿において、国内外から多数の来賓を招き盛大に孔子祭が執り行われた。引き続き 110 周年記念シンポジウムが開催されるなど、本学の歴史に新たな輝かしい一ページが刻まれた。同時に、平成 16 年 4 月に設置された本学部も創設 10 周年という節目の年を迎えたことから、これを機に学部運営を総括するとともに、向後 10 年間を見据えた新たな計画を策定し、推進していく必要がある。

一方、本学を取り巻く環境は、東日本大震災・原発事故災害の発生から、間もなく丸 3 年が経過しようとしているが、現在もなお放射能による風評被害は根強く、少子化の進行とあいまって学生募集活動は予想以上に困難を極めている。本学部は創設時から定員割れとなったため、これまで学部改組により定員数を縮減する一方、新たな対応策として国家試験受験対策の強化、就職率等の向上、訪問介護員（ヘルパー 2 級）及びピアカウンセラー等の資格取得、スポーツ系学生の受け入れなど、魅力ある学部を再構築するために教員が主体的に実行可能なものから取り組んできたところである。10 年の歳月を経て最近ようやくその成果が見られるようになってきたが、このことが高校生やその親、高校教員などに十分周知・浸透されていないため、応募状況に反映されず依然として定員充足には至っていない。

そのような中で、近年、高等教育機関に対する地域社会の人材ニーズは全国的に福祉系から医療系や教育系の分野へと移行し福祉系離れが起きている。しかし、福祉の現場では高齢化が進行する中で依然として介護福祉士など介護職の人材ニーズは高どまりの状態にあり、これはいわき市においても同様である。これに対して社会福祉士や精神保健福祉士など本学部が養成している相談援助の専門職は、国家試験の合格が難しいにもかかわらず、人材ニーズは限定的であるという問題がある。平成 27 年度から新たに介護福祉士についても国家試験が導入されることを踏まえると、本学部における定員確保の方策の一つとして、3 つの国家資格（社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士）のうち 2 つを取得できる体制を構築することも検討すべき課題である。

次に、定員確保と人間力育成を目的とした教育改革推進会議が学長の諮問機関として昨年 7 月に設置され、トップダウンにより履修科目の見直し（統廃合科目、未開講科目、新規科目の立ち上げ）などカリキュラム等の再編等が行われ、その多くが平成 26 年度からスタートすることになった。また、学部の名称や学科名、更にはコース名が受験生にとって理解しづらく、魅力に欠け、トレンドでない等の理由から、これらの改称等についても平成 27 年度を目途に検討されることになった。しかしながら、学部の 10 年間にわたるこれまでの取り組みが、最近の国家試験合格率の上昇や地方公務員を含めた 100% の就職率の達成などをもたらしていることは考慮に値する。したがって、今回の一連の改革が、学部の重要課題である定員確保と人間力育成という所期の目的につながるか否かについては今後教務委員会等を中心に学部内での評価・検証を進めていく必要がある。

次に、キャリア教育の充実・強化策として、社会福祉士及び精神保健福祉士の国家試験合格率の向上を目指して平成 25 年度に「国家試験対策講座」を科目化（3 年次から 4 年次に配当）した。平成 25 年度の受験者数（学生支援センターへ受験番号を届け出した学生のみ）は、社会福祉士 17 名、精神保健福祉士 5 名、合計 22 名で、合格者発表は 3 月中旬に予定されている。平成 24 年度の合格者数は、社会福祉士 5 名（うち既卒者 1 名）、精神保健福祉士 2 名（うち既卒者 1 名）、延べ 7 名（ダブルの合格者 1 名）で、合格者数の推移は総じて増加傾向にある。今後は学部の重点項目として位置づけ、合格率の年度目標を設定しながら国家試験対策委員会とゼミ担当教員との連携を強化し、学部教員間の共通理解を図りながら推進する必要がある。

学生の就職内定状況については、平成 23 年度から 2 年連続で 100% を達成してきた。平成 25 年度の実績は、2 月 12 日現在で 1 名を残すのみとなり、現在キャリアセンターと連携し、求人情報を共有しながら当該学生に対するきめ細かな指導・支援を実施しており、間もなく 100% 達成が可能となる段階にある。また、近年、学部生の就職先として専門職としての地方公務員への指向が見られ、平成 22 年

度 5.3%、平成 23 年度 9.5%、平成 24 年度 16.7%と上昇しているのが特徴的である。

定員の確保については、上述した通り、これまで行ってきた学部としての対応には限界があり、今後も厳しい状況が続くことが予想される。そのためにも、学部創設 10 周年の節目に当たり、学校法人として学部の方向性を早急に提示することが望まれる。

平成 26 年度の学部運営にあたっては、以下の 3 つの基本方針のもとに、引き続き重点的に取り組む。

1. 基本方針

- (1) 学部教員の意識改革と連携強化。
- (2) 人間力育成を目指した学部教育内容の充実・強化。
- (3) 地域復興の拠点としての社会貢献。

2. 重点項目

- (1) 学部内評価関係
 - ①教員自己申告書に基づくピアレビューの推進
 - ②学部教育と関連諸法規等との点検・確認
- (2) 自己点検・評価関係
 - ①非常勤講師等を含めた学部内 F D 研修会
 - ②シラバスに基づく授業内容等の保障
 - ③授業公開・授業訪問による教育方法の質的向上
 - ④学生の授業評価アンケート調査に基づく授業内容の改善・工夫
- (3) 教務関係
 - ①少人数ゼミによる学習力の向上
 - ②キャリア教育の充実・強化
 - i 公務員養成特別プログラムの配置
 - ③国際化教育の拡充
 - i 英語上級特別プログラムの配置
 - ④人間力育成を目指した新たな科目の配置
 - ⑤経済情報学部との合併科目の適正運用
- (4) 学生支援関係
 - ①障害を抱えた学生に対する支援体制の強化
 - ②留学生の受け入れ体制の強化と交流機会の拡大
- (5) 国家試験受験対策関係（対象：3・4 年生）
 - ①国家試験受験対策オリエンテーションの開催
 - ②国家試験受験ガイダンスの開催
 - ③国家試験対策講義 I・II・III・IV
(春学期 15 コマ、秋学期 15 コマ 計 30 コマ)
 - ④業者による模擬試験の実施
 - ⑤グループ学習と校内模擬試験の実施
- (6) キャリア形成関係
 - ①介護職員初任者研修の実施
 - ②各種検定試験（ピアヘルパー、住環境コーディネーター、公務員講座など）への取組み強化
 - ③県社協等とのタイアップによる学部独自の就職ガイダンスの開催
- (7) 高大連携関係

- ①いわき総合高校における高大連携授業の充実・強化
- ②平商業高校との単位認定授業(生命倫理学、少子高齢社会概論、福祉環境論)の充実・強化
- ③附属昌平高との連携による介護職員初任者研修の実施
- (8) 全学的規模による震災復興・地域連携の推進
 - ①いわき明星大学との連携による震災復興プロジェクト事業の推進
(平成 23 年度～平成 27 年度)
テーマ：被災障害者自立支援促進事業
 - ②復興関連事業、地域連携関連科目「復興学」

②進捗状況

- 【経済情報学部】**
平成 26 年度の大学の事業計画は、6 月末日現在概ね計画どおり進行している。
- 【福祉環境学部】**
平成 26 年度の大学の事業計画は、6 月末日現在概ね計画どおり進行している。

(2) 教育研究の概要 <基準日：平成 26 年 5 月 1 日現在>

①教育研究上の基本となる組織に関する情報

大学等	学部・研究科等	学科
東日本国際大学	経済情報学部	経済情報学科
	福祉環境学部	社会福祉学科
	留学生別科	
	東洋思想研究所	

②教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

大学名	学部・研究科等	学科	教員数
東日本国際大学	学長		1 名
	副学長		2 名
	経済情報学部	経済情報学科	2 5 名
	福祉環境学部	社会福祉学科	1 7 名
	留学生別科		1 名
	東洋思想研究所		2 名

【教員の保有学位または職務上の実績等】

●学長 <教授> 田久 昌次郎=博士 (歯学)

●副学長<教授> 比留間 進 =学士 (文学)

副学長<教授> 吉村 作治 =博士 (工学)

●経済情報学部

<教授> 福迫 昌之 =修士 (社会学)

秋葉 明 =学士 (経営学)

浅井 義彦 =博士 (工学)

大槻 雅彦 =学士 (法学)

北見 正伸 =博士 (理学)

倉田 貢 =博士 (哲学)

田村 立波 =修士 (文学)

戸田 聖子 =修士 (文学)

二見 順 =博士 (工学)

船生 敏夫 =修士 (商学)

三重野 徹 =学士 (理学)

水田 健 =修士 (経済学)

皆川 國生 =修士 (経済学)

山内 芳文 =博士 (教育学)

上遠野 和村=学士 (法学)

山田 紀浩 =博士 (行政学)

<准教授> 大関 貴久 =学士 (体育学)

竹内 茂 =学士 (工学)

三浦 秀樹 =修士 (経済学)

矢邊 均 =修士 (法学)

ノマン・リー・ダウト =修士 (経営学)

松本 亜沙子 =博士 (理学)

<講師> 岩村 聡 =修士 (体育学)

城山 陽宣 =博士 (文学)

<助手> 緑川 清美

●福祉環境学部

<教授> 伊尻 正一 =修士 (学校教育学)

伊藤 俊明 =学士 (文学)

遠藤 寿海 =修士 (ヒューマン・ケア科学)

金子 義宏 =博士 (医学)

千葉 陽子 =学士 (体育学)

原田 康美 =博士 (社会福祉学)

柳沢 民雄 =修士 (社会学)

八巻 幹夫 =修士 (社会福祉学)

今野 久寿 =学士 (社会福祉学)

<准教授> 今橋 みづほ =修士 (文学)

坂田 勝彦 =博士 (社会学)

	清水 茂徳	=修士 (社会福祉学)
	本多 創史	=博士 (学術)
	新田 さやか	=修士 (人間関係学)
	田中 みわ子	=修士 (文学)
<助 手>	木村 志麻	=学士 (語学)
●留学生別科		
<准教授>	矢吹 栄子	=学士 (教育学)
●東洋思想研究所		
<准教授>	先崎 彰容	=博士 (文学)
	関沢 和泉	=博士 (言語学)

③学生に関する情報

大学等	学部・研究科等	入学者数	収容定員	在学者数	卒業者数	進学者数
東日本国際大学	経済情報学部	【入学に関する基本的な方針】				
		<p>●東日本国際大学アドミッション・ポリシー</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本学の建学の精神を理解し、倫理観の高揚を図る意欲のある人 2. 社会人としての基礎能力を身につけ、その上に専門知識の習得を見指す人 3. 勉学およびスポーツ・文化・社会活動等を通して豊かな人間性を発展させたい人 4. 習得した知識や能力を活かし地域社会・国際社会に貢献する強い意欲を持っている人 <p>の4項目を掲げている。</p> <p>●経済情報学部アドミッション・ポリシー</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経済情報の幅広い分野に興味を持っている人 2. 将来の社会人・経済人として必要不可欠な ICT の知識とスキルを身につけたい人 3. 地域経済や国際経済に関心を持ち、その発展に貢献したいという強い意欲を持っている人 4. 社会に必要な基礎能力と自らの得意とする分野の専門知識の両方を高めたい人 <p>の4項目を掲げている。</p>				
		104名	500名	376名	97名	1名
	福祉環境学部	【入学に関する基本的な方針】				
		<p>●東日本国際大学アドミッション・ポリシー</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本学の建学の精神を理解し、倫理観の高揚を図る意欲のある人 				

		<p>2. 社会人としての基礎能力を身につけ、その上に専門知識の習得を目指す人</p> <p>3. 勉学およびスポーツ・文化・社会活動等を通して豊かな人間性を発展させたい人</p> <p>4. 習得した知識や能力を活かし地域社会・国際社会に貢献する強い意欲を持っている人</p> <p>の4項目を掲げている。</p> <p>●福祉環境学部アドミッション・ポリシー</p> <p>1. 福祉の幅広い分野に興味を持っている人</p> <p>2. 社会福祉士・精神保健福祉士の国家試験取得を目指す人</p> <p>3. 地域福祉の向上に貢献したいという強い意欲をもっている人</p> <p>4. 福祉国家・福祉社会の発展のために、福祉の知識を広く社会で活かしたい人</p> <p>の4項目を掲げている。</p>					
			30名	320名	157名	29名	1名
	留学生別科	<p>【入学に関する基本的な方針】</p> <p>留学生別科は、1年間のカリキュラムによる基礎から大学等進学のための日本語予備教育を行う機関である。</p> <p>東日本国際大学、いわき短期大学及びその他の大学、専門学校などへ入学を希望する外国人で、日本語能力の不十分な方を対象に、大学における講義が理解できるよう日本語教育及び基礎学科の修得を目指す人を求めている。</p>					
			83名	80名	100名	35名	34名
<p>【就職者数及び卒業後の進路（主な就職分野〔具体的な就職先等〕）】</p> <p>○経済情報学部（就職者数：78名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島県警察 ・(株)ヨークベニマル ・(株)コメリ ・福島刑務所 ・(株)北都銀行 ・奥多摩町役場 ・(株)タンガロイ <p>○福祉環境学部（就職者数：25名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府警察 ・(医)平成会 ・(福)南東北福祉事業団 ・(医)青州会 ・(福)寿限無 <p>○留学生別科（就職者数：0名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本国際大学（進学） ・東洋アカデミー日本語学校（進学） ・大阪国際教育学院（進学） <p>【進路選択に関する支援】</p> <p>「キャリアセンター」にて、全学的に就職・キャリアに関する学生支援を行っている。</p>							

・詳細：本学 HP 「就職・キャリア」参照 (http://www.shk-ac.jp/career_message.html)

④教育課程に関する情報

【カリキュラム表】

- 経済情報学部 経済情報学科 <学則第 26 条別表 (一) > 別紙 1
教職に関する科目<学則第 26 条別表 (二) > 別紙 2
- 福祉環境学部 社会福祉学科 <学則第 26 条別表 (一) > 別紙 3
教職に関する科目<学則第 26 条別表 (二) > 別紙 4

【シラバス】

●経済情報学部

教養科目

(http://www.shk-ac.jp/img/department/economic/curriculum/pdf/k_kyouyou.pdf)

専門基礎科目

(http://www.shk-ac.jp/img/department/economic/curriculum/pdf/k_senmonkiso.pdf)

専門科目

(http://www.shk-ac.jp/img/department/economic/curriculum/pdf/k_senmon.pdf)

展開科目

(http://www.shk-ac.jp/img/department/economic/curriculum/pdf/k_tenkai.pdf)

資格・教職課程等に関する科目

(http://www.shk-ac.jp/img/department/economic/curriculum/pdf/k_shikaku.pdf)

●福祉環境学部

教養科目

(http://www.shk-ac.jp/img/department/welfare/curriculum/pdf/f_sougou.pdf)

専門基礎科目

(http://www.shk-ac.jp/img/department/welfare/curriculum/pdf/f_senmonkiso.pdf)

専門科目

(http://www.shk-ac.jp/img/department/welfare/curriculum/pdf/f_senmon.pdf)

自由選択科目

(http://www.shk-ac.jp/img/department/welfare/curriculum/pdf/f_sentaku.pdf)

【学年暦】

- 経済情報学部 -----別紙 5
- 福祉環境学部 -----別紙 6
- 留学生別科 -----別紙 7

⑤学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

学部・研究科等	修業 年限	必要修得 単位数	科目区分ごとの修得単位数				修得可能な 学位
			科目区分名	必修	選択必修	合計	
経済情報学部	4年	124 単位	教養	12 単位	4 単位 以上	30 単位 以上	学士 (経済学)
			専門基礎	14 単位	—	20 単位 以上	
			専門	12 単位	—	45 単位 以上	
			展開	6 単位	—	6 単位 以上	
福祉環境学部	4年	124 単位	総合	14 単位	6 単位	24 単位 以上	学士 (社会福祉 学)・ (精神保健福 祉学)
			専門基礎	24 単位	16 単位	60 単位 以上	
			専門	16 単位	4 単位	40 単位 以上	

⑥学習環境に関する情報

キャンパス の所在地	〒970-8567 福島県いわき市平鎌田字寿金沢37
主な交通手段	常磐線いわき駅下車
キャンパスの 概要	【キャンパスマップ・アクセスマップ】 http://www.shk-ac.jp/info_access_access_map.html

<p>運動施設の概要</p>	<p>【機能・規模】</p> <p>○運動場 本学には、キャンパスに付設して第一運動場(鎌田石名坂)、弓道場、柔道場がある。また近郊に第二運動場(小川町大坂)と室内野球練習場が整備されている。</p> <p>○体育館 本学における体育館は、講堂も兼ねており、体育の授業のほか学内行事や式典等にも利用されている。</p> <p>これらの運動場施設の規模と用途は以下の通り</p> <table border="1" data-bbox="496 707 1388 1485"> <thead> <tr> <th>施設名称</th> <th>用途</th> <th>面積 m²</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一運動場</td> <td>一般運動場 駐車場</td> <td>6,127.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第二運動場</td> <td>野球場 サッカー場</td> <td>53,972.57</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鬘道館</td> <td>柔道場</td> <td>836.4</td> <td>330 畳</td> </tr> <tr> <td>屋内野球練習場</td> <td>野球</td> <td>1,851.08</td> <td>ダイヤモンド一面</td> </tr> <tr> <td>弓道場 弓道練習場</td> <td>弓道</td> <td>97.78</td> <td></td> </tr> <tr> <td>体育館</td> <td>授業 バレーボール バスケットボール バドミントン 卓球 等</td> <td>1,694.4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	施設名称	用途	面積 m ²	備考	第一運動場	一般運動場 駐車場	6,127.5		第二運動場	野球場 サッカー場	53,972.57		鬘道館	柔道場	836.4	330 畳	屋内野球練習場	野球	1,851.08	ダイヤモンド一面	弓道場 弓道練習場	弓道	97.78		体育館	授業 バレーボール バスケットボール バドミントン 卓球 等	1,694.4	
施設名称	用途	面積 m ²	備考																										
第一運動場	一般運動場 駐車場	6,127.5																											
第二運動場	野球場 サッカー場	53,972.57																											
鬘道館	柔道場	836.4	330 畳																										
屋内野球練習場	野球	1,851.08	ダイヤモンド一面																										
弓道場 弓道練習場	弓道	97.78																											
体育館	授業 バレーボール バスケットボール バドミントン 卓球 等	1,694.4																											
<p>課外活動の状況</p>	<p>本学では課外活動を、人間力あるいは社会人としての基礎力育成のための活動と捉え、学生が目的を持って自己実現をはかることを目指すさまざまな活動を支援している。それらは正課教育と相まって、学生の自立心を養い問題解決能力とコミュニケーション能力を高める活動と考えている。</p> <p>主な学生の課外活動には、学友会、運動部、サークル活動及び留学生による活動等がある。</p> <p>学友会は、学生自身による課外活動の主体となる学生の自治組織であり、その活動費は学生の学友会費により賄われている。主要事業は、①鎌山祭(学園祭)の実施(いわき短期大学と共催)、②いわき踊り(いわき市内)への参加、③卒業式に連動した謝恩会の実施、④会員相互懇親を目的としたバスケットボ</p>																												

	<p>ール大会等の実施がある。これには学友会のみならず、法人からも有形無形の支援が行われている。</p> <p>学友会組織は会長、副会長、会計（2人）を含め6人の役員で運営されている。なお、平成20(2008)年度からは、学生参加率の向上を図るため1～3年次ゼミと下記強化指定部の代表で構成される連絡員を組織化した。なお学生部長が学友会顧問に就任しており、顧問として学友会への指導を行っている。</p> <p>運動部は、法人が注力している強化指定部が中心となっており、これには、①硬式野球部、②柔道部、③弓道部、④バドミントン部、⑤卓球部、⑥サッカー部、⑦吹奏楽部の7部が指定されている。この7強化指定部に対しては、「法人指定強化部に対する特別補助取扱要領」に基づいて部員数に応じた財政的支援を行っている。毎年、東北地区の競技会ではかなりの好成績を残しており、最近では全日本レベルの活躍も目立ってきている。なお、強化指定部以外の運動部には軟式野球部、テニスサークル、バスケットボール愛好会がある。</p>
--	--

⑦学生納付金等に関する情報
別紙8

⑧保健管理に関する情報

<p>「保健管理センター」にて、学生・教職員の健康をサポートしています。定期及び臨時の身体測定、健康診断の他、大学内でのケガや急な体調不良などに迅速に対応しています。</p> <p>また、身体的な健康だけではなく、心の悩み、身体、対人関係、家庭、異性関係、性格、性の問題等、学生生活をよりよく過ごすための、さまざまな健康相談にも専門の先生方が相談に応じています。</p> <p>・詳細：本学 HP「保健管理センター」参照 (http://www.shk.ac.jp/college_life_support_health.html)</p>
--

⑨学生支援と奨学金に関する情報

種 類	要 件	申込方法
東日本国際大学奨学金	<ul style="list-style-type: none"> 本学に在籍する学生で、学業成績、部活動成績、人物ともに優れた者で経済的理由により修学が困難な者に学資を給付する。 経済的理由の基準は、定められた基準額以下とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 所定の願書に学費負担者と連署の上、必要書類を添えて申し込む。
福島県奨学金	<ul style="list-style-type: none"> 大学に在学している福島県出身の学生で、品行が正しく、学術に優れ能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者に奨学資金を貸与する。 学力基準は、3.0以上。 所得基準は、主たる家計支持者の所得が定められた所得基準以下であること。 同種の奨学金を他から受けていな 	<ul style="list-style-type: none"> 申請者が提出する書類（福島県奨学生願書、成績証明書、所得証明書、住民票謄本、口座振替による支払申出書、保証人にかかる住民票抄本、他）に大学側で作成する「福島県奨学生推薦調書」を添付の上、福島県教育委員会に提出。 申込期限は、6月末日。

	い者。	
あしなが奨学金	<ul style="list-style-type: none"> 保護者等が病気や災害（交通事故を除く）もしくは自死などで死亡、またはそれらが原因で著しい後遺障害を負い、教育費に困っている者で大学に在学している学生に学資を貸与する。 	<ul style="list-style-type: none"> 奨学生願書、在学証明書、大学奨学生推薦書、誓約書、振込指定依頼書、所得証明書、戸籍謄本をあしなが育英奨学課に提出。 後遺障害の場合、後遺障害の程度を証する証明書を提出。
ロータリー米山記念奨学金 （※受給年度に、学部課程3・4年目に在籍する外国人留学生）	<ul style="list-style-type: none"> 勉学、研究を志して日本に在留している外国人留学生に学資を支給。 当会が定める指定校に在籍し、大学推薦を受けた者。 学業優秀の他、異文化理解、コミュニケーション能力に対する姿勢や関心を持ち、心身ともに留学生活に耐えうる健全な者。 年齢は45歳未満の者。 他の機関の奨学金との併用はできない。 過去に当奨学金を受給した者は、応募不可。 	<ul style="list-style-type: none"> ロータリー米山記念奨学生申込書、被推薦者承諾書、登録原票記載事項証明書、在学証明書、母国における最終校の成績表、日本における成績表、指導教員の推薦状、研究計画書、小論文を大学担当者経由で提出。 面接試験（原則として日本語で実施。）
平和中島財団奨学金	<ul style="list-style-type: none"> 日本の大学に在籍する私費外国人留学生で、学業、人物ともに優れ経済的理由により修学に困難がある者。 	<ul style="list-style-type: none"> 在籍する大学からの推薦により、書類選考する。 奨学金申込書、指導教員の推薦書、履歴書、身上書、成績証明書を提出。
日本学生支援機構私費外国人留学生学習奨励費	<ul style="list-style-type: none"> 日本の大学に在籍する私費外国人留学生で学業、人物ともに優れ経済的理由により修学に困難がある者に給付。 前年度の成績評価係数が学部レベル2.30以上、仕送りが平均月額9万円以下、他から受けている奨学金の受給月額が学習奨励費の給付月額未満であること、在日している扶養者の年収が500万円未満であること。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学の長を通じて、機構理事長に推薦する。 私費外国人留学生数報告及び学習奨励費受給者推薦書を提出。 留学生給与等給付システムへの受給候補者データ登録。
日本学生支援機構	<ul style="list-style-type: none"> 特に優れた者で、経済的理由により修学が困難な学生に学資を貸与。 人物、健康、学力、家計について 	<ul style="list-style-type: none"> 大学の長を通じて機構理事長に推薦する。 確認書兼個人情報情報の取り扱いに関する同意書、収入証明書を大学に提出

	総合的に審査し、推薦基準を満たした者の中から学校の選考委員会等で選考し、機構に推薦。 ・ 学力基準:第一種—成績が3.5以上 ・ 学力基準:第二種—平均水準以上	し、識別番号をもらいスカラネット入力により申込を行う。
--	--	-----------------------------

⑩教育研究上の情報

【教育条件】

項目	経済情報学部	福祉環境学部	合計
○教員一人当たりの学生数	15人	9人	12人
○収容定員充足率	75.2%	49.1%	65%

※助手除く

○年齢別教員数 (5月1日現在(人))

学部	70歳以上	60歳 ～ 69歳	50歳 ～ 59歳	40歳 ～ 49歳	30歳 ～ 39歳	20歳 ～ 29歳
経済情報	1	7	10	6	1	0
福祉環境	2	7	1	4	3	0

※助手除く

○職階別教員数(人)

学部	教授	准教授	講師	助教	助手
経済情報	17	6	2	0	1
福祉環境	12	5	0	0	1

【教育内容】

項目	経済情報学部	福祉環境学部	合計
○専任教員と非常勤教員の比率 (専任教員:非常勤教員) ※助手除く	1:0.4	1:0.47	1:0.43
○学位授与数	97人	29人	126人

【学生の状況】

項目	経済情報学部	福祉環境学部	合計
----	--------	--------	----

○入学者推移	平成 24 年度	99 人	35 人	134 人
	平成 25 年度	113 人	42 人	155 人
	平成 26 年度	104 人	30 人	134 人
○退学・除籍者数 ※前年度データ		36 人	10 人	46 人
○中退率 ※前年度データ		9.6%	6.4%	8%
○留年者数		6 人	6 人	12 人
○社会人学生数		1 人	1 人	2 人
○留学生数及び海外派遣学生数		81 人	7 人	88 人

(3) 管理運営の概要

【ガバナンス】

・理事会等の機能強化

法人業務の権限を理事長に一元化し、理事長を法人の代表者として定めた。また、常任理事会を設置して、理事会の包括的受権に基づいて法人の日常的業務の決定を行い、法人運営の円滑な推進を図っている。

・各種委員会等の機能充実

学長の諮問機関として教学にかかわる事項を審議する大学協議会を設置し、学部間や学内全体の調整を図っている。経営管理部門と教育研究部門の連携を密にするため理事長と学長を中心とした連絡調整会議を設置して、法人の意思決定と教学研究の意思決定に齟齬が生じないように図っている。

・監査体制の充実

監事の財務状況の監査については、公認会計士の監査時に同席して意見交換を行い、連携を図りながら会計諸帳簿等の監査や財産状況の監査を実施している。

【自己点検・評価】

「自己点検・評価委員会規程」第4条に「本学における教育水準の向上を図り、社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について、自ら点検評価を行う」と定めている。

これを受けて、理事長、学長、副理事長、副学長、学部長、教務部長、学生部長、電算室長、事務局幹部職員が委員となって、自己点検・評価を行い、その結果を理事長は理事会に諮り改善の措置を講じている。

これまでの自己点検評価等は以下の通り、

- ① 平成 12 (2000) 年 (当時、経済学部 1 学部) に実施し、『東日本国際大学の現状と課題—開学から完成年度まで—』を発行した。
- ② 平成 19 (2007) 年 (経済情報学部・福祉環境学部 2 学部) に実施し、「学生により良い教育を提供するにはどうすべきか」に重点を置いた『東日本国際大学 自己評価報告書—開学 10 年を経て—』を刊行し、大学ホームページにも掲載し、学外にも公表した。

- ③ 平成 22 (2010) 年、日本高等教育評価機構の認証評価を受け、『平成 22 年度大学機関別認証評価自己評価報告書・本編及びデータ編』を発行した。

【情報公開】

学校法人昌平齋寄付行為第 3 5 条、並びに私立学校法第 4 7 条の定めにより、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監査報告書を経理部経理課に備え置き、本法人の学校に在籍する者その他利害関係人から請求があった場合に閲覧させている。また、ホームページでも財産目録、貸借対照表、資金収支計算書、消費収支計算書、事業報告書、監事による監査報告書を掲載して情報の公開を行っている。

【施設設備整備】

本学は、JR 常磐線いわき駅より徒歩 15～20 分の閑静な小高い鎌田山に短期大学とともに立地しており、キャンパス設備の殆どはこの地に、あるいは徒歩可能な範囲に、弓道場、柔道場、第一運動場と学生駐車場が整備されている。また離れて設置されている主要な関連施設は、野球場・屋内野球練習場並びにサッカー練習場（第二運動場）である。

校舎・校地の大学設置基準面積との対比は下表の通りである。

・校舎／校地一覧表

	収 定 員 人	校舎			校地		
		基準面積 m ²	現有面積 m ²	差異 m ²	基準面積 m ²	現有面積 m ²	差異 m ²
東日本 国際大学	820	5,866.25	18,690.38	12,824.13	8,400	79,598.27 (いわき短 期大学と 共用)	69,198.27
いわき短 期大学	200	2,350	4,855.31	2,505.31	2,000		
計	1,020	8,216.25	23,545.69	15,329.44	10,400	79,598.27	69,198.27

校舎は 1 号館から 5 号館までに分かれており、平成 16 (2004) 年の福祉環境学部開設当初は、1・2 号館は主に経済情報学部が使用し、3・4 号館は福祉環境学部が主に使用していたが、現在は限りある施設の有効利用をはかるため、建物の帰属学部に関わらず空いている講義室をお互いに有効利用して運用している。

また、3 号館にはコンピュータ演習用の 2 室とコンピュータ自習室が、4 号館には図書館や LL 教室やコンピュータ自習室が、さらに 5 号館には大学附属の 3 研究所が設置されている。3 号館には体育館が設置されており、その階下は学生支援センター等の事務棟と学生食堂とになっている。

なお 5 号館には短期大学の講義室・実習室と教員研究室が配置されている。

(4) 上記 (「(1)」～「(3)」) 以外の特長ある取り組みの概要

①教育力向上の取り組みの概要

【全学共通】

教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）としては、次の4点を設定している。

- ① 学生は全員、少人数のゼミ（演習）に全学年で所属し、担当教員は、初年次教育、基礎的専門教育、専門・展開教育、卒業研究指導、就職活動支援などを通して、きめ細かな指導と対応にあたります。
- ② 本学の建学の精神である儒学に関する知識・理解を深めるための科目を設定しています。
- ③ 語学や情報処理技術、国語力など社会人としての基礎力である汎用的コミュニケーションスキルに関する科目、文化、社会、自然科学、スポーツ等に関する一般教養科目を設けています。
- ④ キャリア形成・資格取得に関する科目を設け、学生が当初より自らのキャリアデザインを描くことができるようにしています。

これらを踏まえて、両学部とも、1年次の必修科目として建学の精神に関する科目（「論語を学ぶ」）及び1年次から4年次までの4年間の必修科目として少人数の演習（ゼミ）を設定している。

【経済情報学部】

学部独自の教育目的の実現のために、上記の「4コース制」（経営ビジネスコース、情報デザインコース、スポーツマネジメントコース、アジア・地域経済コース）と少人数ゼミとを有機的に結びつけながら、以下に示す教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）を設定して教育を行っている。

- ① 教養科目と専門科目等を楔形に配置し、教養、専門基礎、専門等の科目の内容が相互に有機的に結びつけられるようにしています。
- ② 教養科目として、地域社会および国際社会で活躍できる人材の育成のために外国語、国語力・論述力の育成をはかる科目、学部の特性を考慮したユニークな科目を設定しています。
- ③ 専門基礎科目として、経済および情報に関する必修科目を中心にどのコースにおいても必要な経済情報の基礎的な知識と技術を習得できるようにします。
- ④ 専門科目として、各コースに特有の専門性の高い科目を配置し、専門的な知識と能力を修得できるようにします。
- ⑤ 展開科目として、専門科目よりもさらに高度な科目、あるいは、高度な応用科目を開講しています。

なお、経済情報学部では、授業科目を「教養科目」「専門基礎科目」「専門科目」「展開科目」「資格・教職課程等に関する科目」という5つの科目に区分している。各コースの教育課程（カリキュラム）は、5つの科目区分に基づき、全体的な調整を加味して編成されている。

【福祉環境学部】

全学共通の教育課程の編成方針を踏まえた上で、学部の教育目的の実現のために、上記「3コース制」（社会福祉援助コース、精神保健福祉援助コース、福祉総合コース）のもとに、以下のような教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）を設定して教育を行っている。基本的に、社会福祉士・精神保健福祉士の国家試験受験資格取得を学部の主要な教育目的に位置づけている関係上、受験資格取得に必要な指定科目を中心とした教育課程の編成になっている。しかし、他方で資格取得を必ずしも目指さない、幅広く社会福祉全般について学びたいという学生のニーズにも配慮した教育課程の編成方針ともなっている。

- ① 総合科目は、基礎的なコミュニケーションスキルや学習スキルを身につける科目のほか、視野を広げ人間洞察力を高めることにつながる科目で構成されています。

- ② 専門基礎科目では、福祉援助を必要とする人々について学ぶとともに、社会福祉をめぐる基礎的知識・制度・思想・倫理などの理解を深めていきます。
- ③ 専門科目では、相談援助に必要な基礎的知識・技術・価値・倫理について学び、各自の進路に応じてこれらの知識・技術・価値・倫理を身につけていくことを目指します。
- ④ 専門科目の実習教育では、地域の福祉施設・機関との契約・連携のもと、相談援助活動の実際について体系的に学ぶとともに、実習先の選択は、将来の進路選択につながるよう配慮しています。
- ⑤ 各学年の少人数ゼミでは、4年間を通して、主体的に学ぶ態度、積極的に発言する力及び討論を通して他者の考えを聞く力、興味ある課題を発見する力、課題を専門的に探求する力を育成します。
- ⑥ 国家資格である社会福祉士・精神保健福祉士を目指す学生を対象とした受験セミナーを開講しています。

なお、福祉環境学部では、授業科目を「総合科目」「専門基礎科目」「専門科目」「自由選択科目」の4つに区分している。各コースの教育課程は、4つの科目区分に基づき、全体的な調整を加味して編成されている。

②国際交流の概要

【海外の諸学校との協定状況】

- ・ハワイ州カウアイ・コミュニティ・カレッジ（アメリカ）
- ・曲阜師範大学（中国）
- ・曲阜師範学校（中国）
- ・撫順師範高等専科学校（中国）
- ・中国政法大学（中国）
- ・大連民族学院（中国）
- ・安徽大学（中国）
- ・香港孔教学院（中国）
- ・瀋陽体育学院（中国）
- ・山東大学（中国）
- ・和春技術学院（台湾）
- ・開南大学（台湾）
- ・成均館大学校（韓国）
- ・世京大学（韓国）
- ・金浦大学（韓国）
- ・ファースト・グローバル・コミュニティ・カレッジ（タイ）

【留学（受入れ・送り出し）にかかる特長等】

- ・国際部にて、生活指導や学習支援を学生支援センター等と連携しながら実施している。また、留学生に関わる所管庁や外部組織との連絡や、留学生が日本で生活を円滑に送れるように、住居を斡旋したり、学業に支障のないように適切に指導しながらアルバイトの紹介なども行っている。
- ・留学生が日本の文化を体験・理解するために、学内外の様々な行事への参加に対する支援

を行っている。

③社会貢献・大学間連携・産学官連携活動等の概要

本学は、「地域連携」を大学の理念とし、「地域に信頼され愛される大学」、「地域に開かれ貢献できる大学」、「『地域経済』『地域福祉』に関するシンクタンクとなりうる大学」を目指している。

そのために、大学として、より地域に密着し、市民の目線に立った理論や政策の研究と発信を展開し、学生とともに地域交流・連携活動を一層充実させることを運営方針に掲げ、様々な事業を推進している。

こうした事業推進のため学内に地域・高大連携委員会を組織するほか、地域経済・福祉研究所やボランティアセンターなどの附属機関を設置して地域連携活動を行っている。

【大学が持っている物的・人的資源の社会への提供】

1 「高大連携プログラム」

「高大連携プログラム」（大学と高等学校の間で協定書を締結して長期的な相互交流）は、高等学校サイドの勉学動機の不足、あるいは安易な資格取得志向などの悩みと大学サイドの優秀な学生の確保や高い勉学動機を持つ学生の確保などの悩みをも同時に解決するためのもので、その実施状況は下表のとおりである。

対象高等学校名	内容
県立・平商業高等学校 本学附属昌平高等学校	－高校生が本学の授業を大学生に混ざって履修するという形態 －当該生徒が本学に進学した際には、本学の単位（事前修得単位）として認定
県立・富岡高等学校	－教員が高校に出向き、集中講義として高校の講座を開設、運営する形態 －単位は高校の単位として認定
県立・いわき総合高等学校	－教員が高校に出向く形態 －単位は高校側でのみ認定

なお、上記のほかにも県内の高等教育機関の間で締結されている「単位互換」制度にも参加している。このうち、福島工業高等専門学校の学生が平成 18(2006)年度 6 人受講に来校していたが、平成 19(2007)年度以降は実績がない。

2 「市民を対象としたプログラム」

「市民を対象としたプログラム」は次頁のとおりである。

「市民対象プログラム」の概要

プログラム名	内容
科目等履修生制度	単位認定を伴う社会人のための生涯学習の場（単位認定あり）。
市民開放授業	単位認定を伴わずに、市民に特定

	の講座を開放する（無料、単位認定なし）。
ふれあい出前講座	高校生を含む市民を対象に、求めに応じて本学教員が出向いて講義を行うもの（無料、単位認定なし）。
論語素読教室	毎週土曜日に学内の大成殿において一般市民と本学教員も関与した素読会。学生も参加できる。
いわきヒューマンカレッジ	市が主催する市民大学。本学は「地域経済学部」を担当。
昌平図書館開放	市民開放として、平日は午後6時、土曜日は午後1時まで開館。 現在、いわき市内図書館（大学、高専及び市立）間ネットワーク利用が可能となっている。

【教育研究上における企業や他大学との適切な関係構築】

○地域・産学官との連携

・平成23(2011)年度に、いわき市「大学等と地域の連携したまちづくり推進事業」の一環として、いわき市物産復興プロジェクトチーム（本学・龍谷大学・いわき市・いわき商工会議所）を立ち上げ、いわき市物産品の風評被害克服のため実証実験事業を実施し、まちづくり推進事業を進めた。

平成24～25年度は、同事業で「大型商業施設と地元産業（商業・農林水産業）に関する研究」として、産学官協同の研究会（本学、いわき市、いわき商工会議所、小名浜まちづくり市民会議）を設置し、大型商業施設との共存のための地区商業ビジョンの作成、いわき地域の農産物等の「地域ブランド化」の検討を行っている。

平成25年度は、同事業で「介護予防事業の効果検証と今後の方策について」「授産製品の販路拡大と新たな商品・サービス開発」の2件の調査事業を実施し、いづれも福祉環境学部教員を中心に地域福祉の向上に資する活動を行っている。

また、平成24～25年度には「第4次いわき市障がい者計画策定委託業務」を受託し、市内アンケート調査およびその結果を踏まえた計画策定を行っている。

○他大学との連携

・平成23(2011)年度から、いわき明星大学との連携による「福島県いわき地域の大学連携による震災復興プロジェクト（大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業）」を実施し、被災地の情報発信による観光まちづくり事業と被災障がい者自立支援推進事業を進めている。

・福島県内の大学と単位互換協定を結んでおり、その受け入れについては「東日本国際大学特別聴講学生規程」として明文化されている。なお、本学の学生が他大学の講義を受講した場合にも互換協定等に沿って処遇されるが、今のところ実績は無い。

・平成21(2009)年度からは、福島大学が主宰する“アカデミア・コンソーシアムふくしま”に参画し積極的な対応を行っている。

④その他

特になし